

## 【予算案等提案理由】

続きまして、今回提案いたしました新年度予算案について申し上げます。

一般会計のほか、8件の特別会計、3件の公営企業会計の予算案を上程しており、いずれも、主要施策として申し上げました取り組みを進めるため、本市の厳しい財政状況を考慮しつつ、予算を編成したところであります。

歳入につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られ、市税、地方交付税等が一定の回復傾向にあることから、一般財源の総額を対前年度で2億1千7百万円の増収と見込んでおりますが、昨年12月に公表いたしました「中期財政見通し」において、今後の財政運営が極めて厳しい試算となっていることを踏まえ、可能な限り予算規模の縮小と収支不足の圧縮に努める必要があります。

このような状況において、新年度の予算編成にあたりましては、新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰等の影響を考慮しつつ、「中期財政運営方針」に掲げる財政健全化の取り組みを継続するとともに、事業の選択と集中をより一層徹底し、特に投資的経費については事業の繰延べや実施時期の平準化を行い、市債の発行を極力抑制するよう努めたところであります。

また、市政運営の新たな指針となる「第2次大田市総合計画・後期計画」の開始年度であることから、計画に掲げる将来像「子どもたちの笑顔があふれ、みんなが夢を抱けるまち“おおだ”」の実現に向けた施策につきましては、重点的に予算配分いたしております。

この結果、一般会計当初予算の総額は、対前年度6億4千万円、2.8%減の、225億3千万円としたところであり、本予算を「市民の将来を明るく照らし、お

おだの新時代を切り拓くための予算」と位置づけ、先に申しあげました主要施策を迅速かつ着実に実行してまいります。

特徴的な事業といたしましては、企業誘致及び創業環境の向上を図るための「サテライトオフィス等開設支援事業」、子育て環境の充実を図るための「こども家庭総合支援拠点施設整備事業」、地球温暖化・原油価格高騰に対処するための「大田市公共施設照明LED化事業」、人権・福祉施策の強化を図るための「隣保館新築整備事業」、サンレディー大田の機能再編を図るための「公共施設再編事業」等があります。

このほか、教育の魅力化や防災体制の充実、協働・共創のまちづくりや大田市内立病院をはじめとする地域医療体制の確保につきましても、継続して取り組んでまいります。

なお、昨年の決算審査特別委員会の指摘事項等につきましては、その対応調書を本日、お手元に配布いたしております。

次に、令和4年度の補正予算案につきましては、一般会計のほか、6件の特別会計、3件の公営企業会計の補正予算をそれぞれ上程いたしております。

一般会計補正予算につきましては、総額8千3百万円余を増額するものであります。

新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策に係る事業を計上する一方、各種事業の実績減等を併せて計上しており、補正後の一般会計の予算総額は、258億1千1百万円余となります。

以上の予算案のほか、条例案件、一般案件の諸議案につきまして、本会議へ提案いたしております。詳細につきましては、それぞれ担当部長に説明させますので、十分にご審議のうえ、適切な議決を賜りますようお願い申し上げます。